

1. 業務名

持続可能でレジリエントな資源循環・廃棄物処理を実現する社会システムに関する研究

2. 所属

(ユニット名) 資源循環領域

(室名) 資源循環社会システム研究室

3. 募集人数

1名

4. 業務の内容

資源循環・廃棄物処理の分野は、広域巨大自然災害の発生、少子高齢化の進行とコミュニティの弱体化、気候変動の深刻化など、従来はあまり考慮されてこなかった自然・社会環境の変化にさらされており、新たな在り方が問われている。すなわち、環境汚染の最小化、3Rの促進という従来の目的に加えて、災害レジリエンスの向上、社会関係資本の増大、脱炭素化といった目的を満たす運用が求められている。このためには、行政・民間・市民セクターをまたぐ様々な主体でシステムが目指す方向性を検討するとともに、それを実現する公共政策を立案・実施するガバナンスが必要になる。

本業務では、平時と災害時を通して廃棄物管理の災害レジリエンス・持続可能性を高めるため、地域関係主体のネットワークや協働プロセスを含むガバナンスの構築あるいはシステム構築に関する研究を実施する。想定する具体的な研究課題は以下に例示した通りであるが、上記の主旨に合致する研究課題を自律的に設定することは可能であり、推奨される。

具体的な研究課題の例

- ・ 平時—災害時を通して機能する廃棄物排出方法を検討するための地域関係主体構造と協働プロセスに関する研究
- ・ 地域における廃棄物管理に向けたソーシャルキャピタル醸成方法に関する研究
- ・ 広域巨大自然災害の発生リスクと脱炭素化の必要性をふまえた資源循環システムの最適化研究
- ・ 災害時の片付けごみ排出行動モデルやモデルに基づくシミュレーションの研究
- ・ 廃棄物発生量の推計モデル構築に向けた研究
- ・ その他、地域関係主体のネットワークや協働プロセスを含むガバナンスの構築に関する研究

5. 必要とされる専門分野及び資格

以下のすべての要件を満たすこと。

- (1) 採用時点で博士の学位取得者、あるいは同等の研究能力を有する修士号取得者。
- (2) 公共政策学、行政学、政治学、経営学、地域研究、社会学、社会心理学などの上記研究内容に関連する社会科学分野の素養があり、日本語で社会調査を自律的に設計・実施する能力があること。
- (3) 調査研究に必要な日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力を有すること。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡をする。なお、選考にあたっては5. に示した要件に加えて、対面聞き取り調査、質問票調査、アクションリサーチ、多変量解析の実施経験・能力も考慮する。

7. 提出書類

- (1) 履歴書（写真貼付、[所定の様式](#)を使用） 1部
- (2) これまでの職務・研究等の概要（A4判1～2枚程度） 1部
- (3) 研究に対する抱負（A4判で1～2枚程度） 1部
- (4) 所見を求めうる方2名の氏名および連絡先 1部
- (5) 研究業績目録（原著論文、著書、総説・解説、口頭発表、研究調査報告書の別に記載） 1部
- (6) 主要研究論文の別刷りまたはコピー（最大3編）各1部

※応募書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任を持って処分します。）

※履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載してください。

※国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣等）がある場合は、その旨も記載してください。

8. 応募方法

郵送または電子送付による。

（郵送の場合は、封筒に朱書きで「資源循環社会システム特別研究員応募書類」と記載すること。電子送付の方法については、事前に下記 14. の担当者あてにメールで問い合わせをし、その際、メールの件名を「資源循環社会システム特別研究員応募」と記載すること。）

9. 応募締切

随時受付。ただし適任者が見つかれば次第締め切ります。

10. 待遇等

（職種）特別研究員（ポスドク相当）又は准特別研究員

（雇用形態）フルタイム

（1日の勤務時間）准特別研究員 7時間45分

特別研究員 裁量労働制

（時間外及び休日勤務の有無）有

（給与）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき決定し支給する。

基本給 准特別研究員（日給制）13,470円より

特別研究員（年俸制※1/12を毎月支給）4,776,000円より

（試用期間）6箇月

（その他就業関係）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定時期

2023年5月1日以降のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より2024年3月31日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により2028年3月31日（最長更新限度）までの間に限り、年度単位での更新があり得ます。

13.その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2の対象業務に該当しません。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第18条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

(ユニット名) 資源循環領域

(室名) 資源循環社会システム研究室

(氏名) 多島 良

(TEL) 029-850-2842

(E-mail) tajima.ryo (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

15. 公募番号

R05-R-025